環境

Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量（2022 年度比）

56.0%削減

操業に関わる廃棄物総排出量（2018 年度比）

16%以上削減

露光装置の中古品再生販売数

累計474台

指標と目標 048
戦略 051
環境推進体制 053
リスク管理 057

マテリアリティ3 脱炭素化の推進 060
脱炭素化への取り組み 060

マテリアリティ4 資源循環の推進 069
製品·容器包装の3R 069
廃棄物等の管理·削減 072
水資源の保護 074

マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮 077
製品の有害化学物質管理·削減 077
有害化学物質の管理·削減 079
生物多様性の保全 081

気候変動の影響がより顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増しています。世界全体の気候変動対策を評価する「グローバル・ストックテイク」の成果文書では、1.5℃目標達成のために緊急に行動をとる必要があることが改めて確認され、すべての温室効果ガスおよび産業・運輸・家庭などのすべてのセクターを対象とした排出削減、分野別の貢献が盛り込まれました。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しています。

さらに、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざし、企業にはTNFD*のフレームワークに基づく情報開示や自然関連リスク・機会の評価、そして取り組みのさらなる強化が求められています。

ニコングループでは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を掲げ、環境配慮と事業成長を両立したサステナブルな社会の構築に貢献しています。

＊ TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略。「自然関連財務情報開示タスクフォース」と訳され、企業・団体が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築をめざしている。

活動方針

- ニコン環境長期ビジョン
- ニコン環境方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準
- 有害化学物質ガイドライン
- 紙調達方針

体制

- サステナビリティ委員会
- 環境部会
- サプライチェーン部会

マネジメントシステム

- ISO 14001

指標と目標

● ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

マテリアリティ	ニコン環境長期ビジョン ターゲット年：2050年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年：2030年度
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	脱炭素社会の実現	2050年度までにバリューチェーン全体のネットゼロを実現	• 生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する • エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する	• Scope1[*1]およびScope2[*2]における温室効果ガス排出量を2022年度比で57%削減
			• 再生可能エネルギーの導入を加速する	• 再生可能エネルギー導入率100%
			• 製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う • 貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する • 調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する	• Scope3[*3]における温室効果ガス排出量を2022年度比で25%削減
マテリアリティ4 資源循環の推進	資源循環型社会の実現	バリューチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	• 開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する • 研磨材の使用量を最小化する	• すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル[*4]を達成 ・日本：レベルS ・中国グループ生産会社：レベル1 ・その他の拠点：個別に設定したレベル • 廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減
			• 水の3R（使用量削減／有効利用／再利用）を推進する	• 淡水消費量[*5]を2018年度比で5%削減
			• 製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R[*6]を推進する	• 製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 • 製品1台当たりのプラスチック包装材の平均使用量を2022年度比10%削減 • 製品、部品、材料およびそれらの包装材の再利用推進 • 製品のプラスチック材料に平均5%以上のリサイクル材採用 • 製品1台当たりのプラスチック包装材に平均10%以上再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックを採用
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	健康で安全な社会の実現	バリューチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	• 各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する	• 製造プロセスにおける有害化学物質[*7]使用ゼロ • 製品の有害化学物質含有ゼロ[*8]
			• 生態系の保全活動を実施する • 生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する	• 海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続 • 製品カタログ：電子データまたはFSC認証紙100% • 取扱説明書：電子データまたはFSC認証紙・再生紙（古紙80%以上）100% • 梱包箱：FSC認証紙または再生紙100%

＊1 Scope1：敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。
＊2 Scope2：購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。
＊3 Scope3：バリューチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと（Scope1, 2を除く）。
＊4 ゼロエミッションレベル：ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、他の産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。
ゼロエミッションレベル1とは最終（埋立）処分率1%未満、レベルSとは最終（埋立）処分率0.5%のこと。
＊5 淡水消費量：A～C取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値（A+B+C-D）。
A：地方自治体水道設備からの取水（水道水、工業用水など）、B：地表水からの取水（湖沼、河川）、C：地下水からの取水、D：取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水（B、Cにのみ適用）
＊6 3R：ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。
＊7 有害化学物質：ここでは自主基準である有害化学物質ガイドラインで定めた禁止物質を指す。
＊8 含有ゼロ：ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

● 環境アクションプラン2024年度実績［概要］

自己評価　○：達成　△：一部未達成、計画変更

マテリアリティ		2024年度目標		実績	自己評価	該当ページ
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	• Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で50%削減する • 事業活動で使用する電力の69%以上を再生可能エネルギーにする	• Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で56.0%削減	○	p.060
				• 事業で使用する電力の再生可能エネルギーの割合：70.6%	○	p.065
		製品の環境負荷削減	• LCA手法を活用した環境負荷低減	• LCA算定対象機種の拡大継続（新製品に対して100%実施）	○	p.064
			• 環境配慮製品創出50%以上	• 新製品の約63%を環境配慮製品に認定	○	p.059
		輸送における環境負荷低減	• 物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減	• 物流における温室効果ガス排出量を前年同月期比1.5%削減	△	p.067
		調達パートナーへの働きかけ	• 重要な調達パートナーのCO_2排出量把握（70社以上）	• 重要な調達パートナーのCO_2排出量把握（90社）	○	p.064
資源循環型社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	ゼロエミッション	• ニコンおよび国内グループ生産会社：レベルS維持 • 中国グループ生産会社：レベル1維持 • 海外グループ生産会社：国の事情に沿った取り組みの実施	• ニコンおよび国内グループ生産会社：レベルS維持 • 中国グループ生産会社：レベルS達成 • 海外グループ生産会社：各国の法令に基づき処理	○	p.073
		廃棄物削減	• 操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で4%以上削減（廃棄物総排出量：7,530トン）	• 操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で16%以上削減（廃棄物総排出量：6,531トン）	○	p.073
		水の適正使用と有効利用の推進	• 淡水消費量を2018年度比で2%削減（2018年度淡水消費量：1,877千m^3）	• 淡水消費量を2018年度比で6.4%削減（2024年度淡水消費量：1,756千m^3）	○	p.075
		リデュース・リユース・リサイクルの推進	1）リデュース • 製品および包装材の環境負荷低減（製品の小型化、長寿命化等）	• 一部の映像製品のプラスチック包装材を削減（プラスチックから紙へ変更）	○	p.071
			2）リユース • 製品、部品、材料、包装材の再利用促進	• FPD露光装置、半導体露光装置の中古品販売継続	○	p.070
			3）リサイクル • 製品へのリサイクル材の使用促進	• 映像製品の一部にリサイクル材採用	○	p.071
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	有害化学物質の削減等	• 有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を決定し、順次実施する	• 有害化学物質ガイドラインに基づき、禁止ランク物質84件のうち24件を廃止、56件を特例認定、4件について処置確定	○	p.079
			• 各国の有害化学物質法規制の遵守 • 製品含有化学物質管理体制の強化	• 法規制違反0件 • 社内の製品含有化学物質管理体制の強化実施	○	p.077
		生物多様性の保全活動	• 海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施	• 海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上、合計で35件実施	○	p.084
			• ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙化を推進	• 製品カタログ、取扱説明書の電子化実施 • 新規発注分の製品カタログについては、国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約67%がFSC認証紙対応	○	p.083

● 環境アクションプラン2025年度目標［概要］

マテリアリティ		2025年度目標	
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	• Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で52%以上削減する
			• 事業活動で使用する電力の71%以上を再生可能エネルギーにする
		製品の環境負荷低減	• LCA手法を活用した環境負荷低減 • 環境配慮製品創出50%以上
		輸送における環境負荷低減	• 物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減
		調達パートナーへの働きかけ	• 重要な調達パートナーのCO_2排出量把握（150社以上＝調達額上位8割）
資源循環社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	ゼロエミッション	• ニコンおよび国内グループ生産会社：レベルS維持 • 中国生産会社：レベル1維持 • 海外グループ生産会社：国の事情に沿った取り組みの実施
		廃棄物削減	• 操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減（廃棄物総排出量：6993.9トン）
		水の適正使用と有効利用の推進	• 淡水消費量を2018年度比で3%以上削減（2018年度淡水消費量：1,877千m^3）
		リデュース・リユース・ リサイクルの推進	1）リデュース • 製品および包装材の環境負荷低減（製品の小型化、長寿命化等）
			2）リユース • 製品、部品、材料、包装材の再利用促進
			3）リサイクル • 製品へのリサイクル材の使用促進
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と 生態系への配慮	有害化学物質の削減等	• ニコングループ独自の基準（有害化学物質ガイドライン）に基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を順次実施する • 禁止ランク物質のうち、PRTR対象物質の新規投入量を2023年度比で50%以上削減（2023年度新規投入量：43.1トン）
			• 各国の法規制の遵守 • 有害化学物質の代替検討
		生物多様性の保全活動	• 海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施
			• ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙化を推進

戦略

方針と環境長期ビジョン

ニコングループは、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長をめざす「サステナビリティ方針」を策定し、環境に関する具体的な方針としてこれまでは「ニコン環境活動方針」を掲げてきました。2025年2月、環境問題の深刻化や企業の取り組みに対する社会からの期待の高まりを受け、「ニコン環境活動方針」を「ニコン環境方針」に改定し、活動の指針をより明確化しました。

これらの方針のもと、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。これらの柱は、マテリアリティ（重点課題）および2030年度をターゲット年とした「ニコン環境中期目標」と連動しています。単年目標としては「環境アクションプラン」を定め、グループ全体へと展開しています。事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで、目標や計画には優先順位を付けています。

また実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、抽出した課題をもとに、次年度以降の活動を見直しています。

2024年度は、「ニコン環境中期目標」における製品の資源循環に関する目標について、目標達成に向けて確実に進捗管理できるように内容の明確化を行いました。

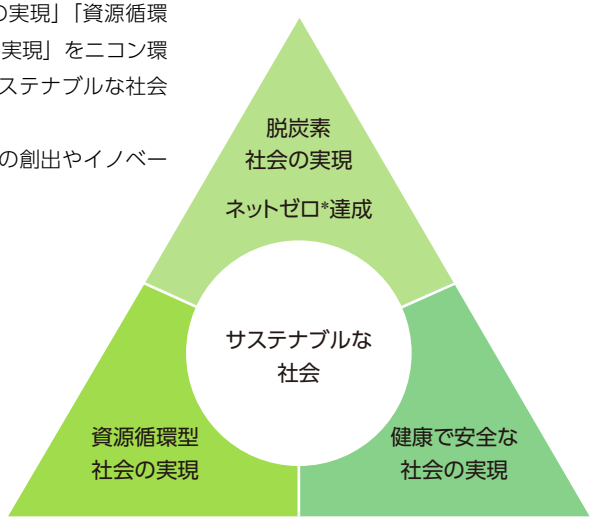
ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ➡p.048
環境アクションプラン2024年度実績［概要］ ➡p.049
環境アクションプラン2025年度目標［概要］ ➡p.050

Web ニコン環境方針

● ニコン環境長期ビジョン（ターゲット時期：2050年度）

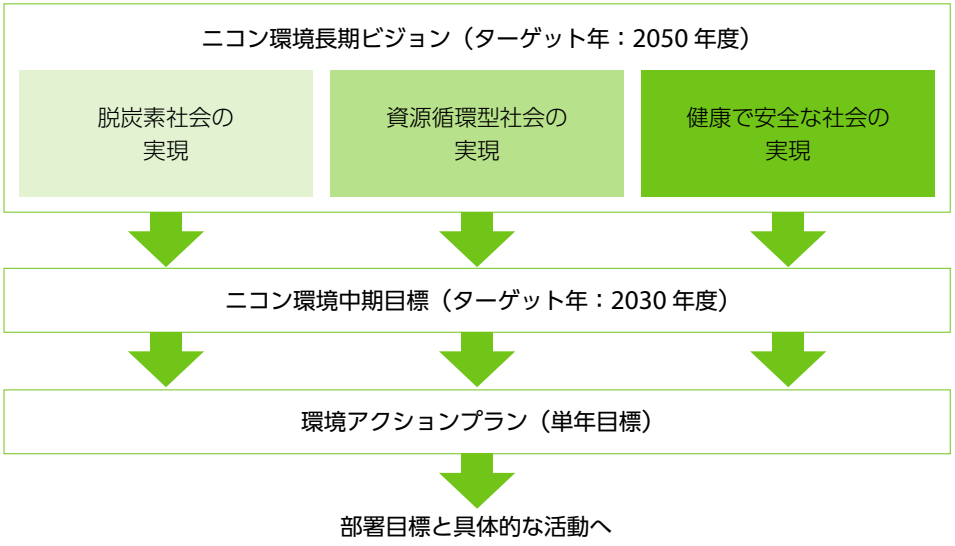
ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。



＊バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を90%削減し、残余排出量は国際的に認められる手段によって中和する。

● ニコンの環境目標関係図



環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ

ニコングループは環境に関連するさまざまなイニシアチブに参加することで、グループにおける取り組みを加速させるとともに、政府や社会に対して働きかけを行っています。

2024年6月には、RE100が日本政府に対して再生可能エネルギーの発電容量を2035年までに3倍に増やす目標設定と具体的な施策を求めた「RE100 日本のエネルギー政策に対する提言」に賛同しました。

また、7月には、気候変動イニシアティブ(JCI)が公表したメッセージ「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」に賛同。これは、2035年までに温室効果ガス排出量削減率66%以上の国別目標とそれを実現する第7次エネルギー基本計画の策定、そしてエネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入等の加速による化石燃料からの早期脱却を求めたものです。

● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体
Science Based Targets(SBT)(2019年～)
Business Ambition for 1.5℃(2021年～)
RE100(2021年～)
気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative, JCI)(2018年～)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)(2018年～)
TCFD コンソーシアム(2019年～)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)(2023年～)

環境推進体制

ニコングループでは、右の環境推進体制図の通り、環境活動を推進しています。

サステナビリティ委員会傘下の環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループ全体の環境課題や環境活動の具体的方針·目標·達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進しています。執行役員である生産本部長が部会長を務め、部会員は環境、調達、物流、サステナビリティに関連する部門の部門長で構成されており、年2回開催しています。

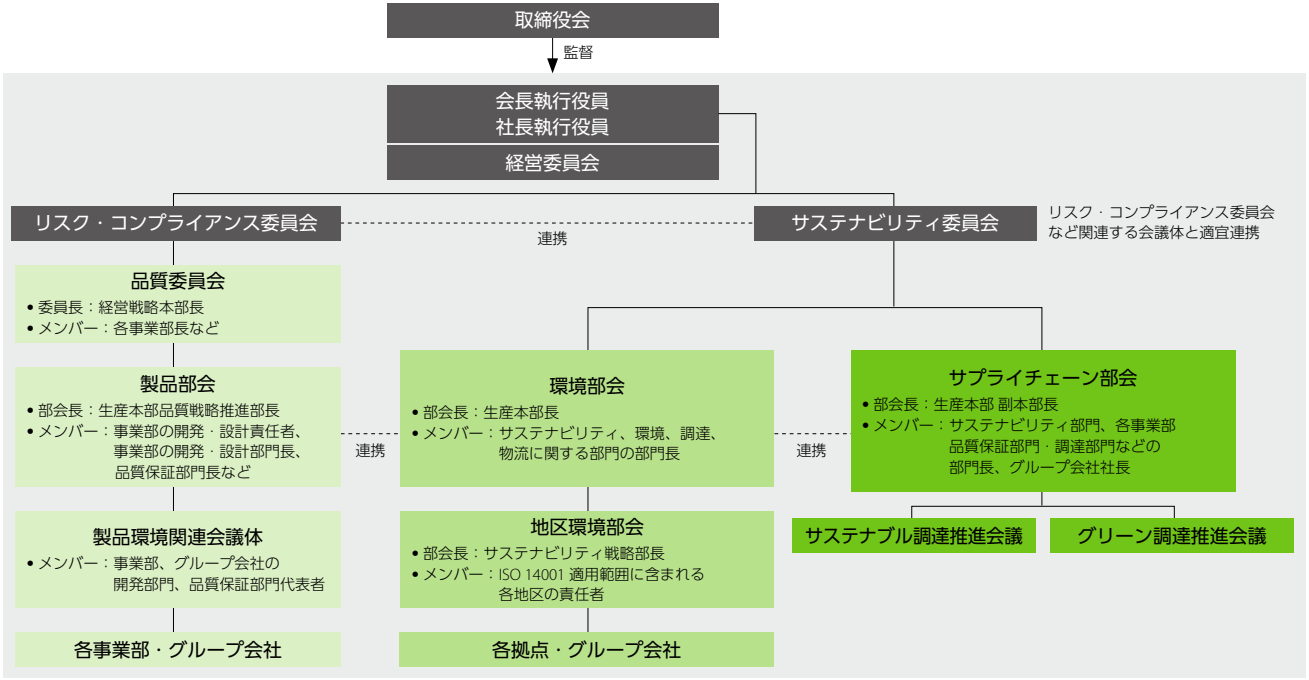
同じく傘下のサプライチェーン部会では、調達パートナーとともに、環境課題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。

また、製品における環境配慮を製品品質の要素のひとつとして捉え、品質委員会傘下に製品部会を設置し、連携を図っています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回サステナビリティ委員会へ報告·上申しています。さらに環境を含むサステナビリティへの取り組みは、取締役会が監督し、役員報酬へも反映されています。2024年度は、温室効果ガス削減率、再生可能エネルギー投入率、各事業部における脱炭素·資源循環などに関する事業を通した貢献の進捗·実績など、中期経営計画におけるサステナビリティ戦略のKPI進捗状況などが取締役会に報告されました。

サステナビリティ推進体制 ➡p.015
サプライチェーン管理体制図 ➡p.088

● 環境推進体制図（2025年4月1日現在）



● 2024年度の環境部会での主な議題

2024年10月	2025年2月	2025年3月
• EMS体制 • ニコン環境中期目標の一部アップデート • 環境アクションプランの進捗確認	• 臨時開催。環境方針の改定	• EMSマネジメントレビュー報告内容 • 再生可能エネルギー導入計画 • 環境アクションプランの実績（見込み）確認

環境マネジメントシステム

ニコングループでは、EMS（環境マネジメントシステム）をグループ全体に展開しています。

ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系事業所での認証取得をめざしています。

また、ISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷低減に向けた仕組みづくりと、事業活動に統合された環境経営を推進していきます（ISO 14001の認証取得状況はp.055参照）。

EMSアセスメント*1の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、各地区*2のトップおよびEMS事務局の状況を確認する「本部EMSアセスメント」と、地区内各部署の状況を確認する「地区EMSアセスメント」を、それぞれ年1回以上実施しており、指摘による組織の改善を進めています。本部EMSアセスメントはJRCA*3のEMS 審査員補資格保有者、または地区事務局としてのEMS管理経験者が担当しています。

国内ニコングループでは、アセスメントの質を維持・向上させるため、EMSアセッサー養成研修を年4回実施しており、2024年度は合計113名が修了しました。グループ内の「地区EMSアセスメント」は、この研修の修了者によって運用されています。

海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加することで、アセッサーの養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を年2回実施しており、2024年度は合計199名が修了しました。環境法令研修はレベルの向上と確実な法令情報のアップデートを目的とし、2022年度より外部の教育機関から講師を招き実施しています。

＊1 EMSアセスメント：ニコングループではISO 14001における「内部監査」に相当するものを「EMSアセスメント」、内部監査員を「EMSアセッサー」と呼んでいる。
＊2 ニコングループではEMSの組織を事業所や会社などの単位で構成しており、これらを「地区」と呼んでいる。
＊3 JRCA：日本要員認証協会に設立された「マネジメントシステム審査員評価登録センター」。ISOマネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷が少ない国内外の非生産系事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム（ニコン簡易EMS）」を導入しています。このニコン簡易EMSは、容易に環境の取り組みを推進できる仕組みとなっており、スタンダードとベーシックという2つのレベルに分かれています。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対象とした仕組みで、現在5拠点が導入しています。環境負荷低減の目標を立て、その達成に向けてPDCAを回しながら活動を改善・強化しています。それ以外の拠点については、規模の小さな非生産系事業所を対象とした仕組みのベーシックを導入しており、環境関連の活動と環境負荷の見える化を行っています。

● ニコンの環境管理ツール

	ISO 14001	ニコン簡易EMS スタンダード	ニコン簡易EMS ベーシック
主な導入事業所	生産系事業所とISO 14001取得を要する非生産系事業所	大規模な非生産系事業所など	小規模な非生産系事業所
● 環境影響評価、遵守評価、EMSアセスメントの実施 ● 是正／予防処置の実施など ● マネジメントレビューなど	○	—	—
● 環境目標の設定 ● 目標に対するPDCAの運用	○	○	—
● 環境啓発活動の実施 ● 環境負荷データの収集	○	○	○

● ISO 14001取得状況とデータ区分（2024年度）

データ区分	会社名	ISO 14001取得状況
ニコン	ニコン	○
国内グループ生産会社	栃木ニコン	○
	栃木ニコンプレシジョン	○
	仙台ニコン	○
	宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス	○
	ニコンエンジニアリング	○
	ニコン·セル·イノベーション	＊1
国内グループ非生産会社	ニコンテック	○
	ニコンソリューションズ	○
	ニコンシステム	○
	ニコンビジネスサービス	○
	ニコンプロダクトサポート	＊1
	ニコンビジョン	○
	ニコンイメージングジャパン	○
海外グループ生産会社	Hikari Glass（Changzhou）Optics Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	Nikon（Thailand）Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
	Optos Plc	○
	Optos, Inc.	○
	Nikon SLM Solutions AG	○
海外グループ非生産会社など[＊2]	47社	＊1

※1 ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。
※2 本報告書における環境パフォーマンスデータの集計区分は上記データ区分に基づく。
＊1 ニコン簡易EMSを導入している。
＊2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社を含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社、M&Aなどによりニコングループに入ったばかりの会社など16社は除く。

従業員への環境教育・環境啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

● 環境教育の実績（2024年度）

（単位:名）

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外グループ会社
環境課題、EMSに関する教育	178	1,392
EMSアセスメントに関する教育	111	152
環境法令、有害化学物質、廃棄物に関する教育	197	1,311

環境啓発

ニコングループでは、6月のニコン環境月間において、従業員を対象としたさまざまな環境啓発活動を実施しています。また毎年、特に従業員に周知したい事柄について国内ニコングループを対象に環境eラーニングを実施しています。内容は海外グループ会社にも共有され、各社の環境教育・啓発活動の中に落とし込まれています。2024年度は、プラスチックをテーマに実施しました。近年深刻化している海洋プラスチックゴミをはじめとするプラスチックに関する環境問題と社会の動向、ニコンの取り組みと社員一人ひとりが気を付けるべきことなどを学びました。

● 環境啓発活動の実績（2024年度）

主な環境啓発活動		対象	実績
環境月間（6月）	啓発ポスター、ニュースレターの配布	ニコングループ	15言語対応
	セミナー	国内ニコングループ	参加人数146名
サステナビリティフォトコンテスト（6～9月）		ニコングループ	応募数118点
環境eラーニング（3月～）		国内ニコングループ	受講率90%
		海外ニコングループ	対象者を定めて実施
アースアワー*（3月）		ニコングループ	参加数49社

＊ アースアワー:世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

リスク管理

環境に関するリスク管理

ニコングループ全体のリスクについては、リスク·コンプライアンス委員会が管理するとともに、環境に関するリスクと機会については、ニコンが環境に与える影響および環境から受ける影響、関連する法令、ステークホルダーからの共有事項を踏まえて、環境部会が抽出、特定しています。環境部会は、特定したリスク·機会についてEMSの中でどのように取り組んでいくのかを協議し、優先度の高い取り組みについては環境アクションプランに反映します。これはサステナビリティ委員会で審議、承認されます。

地区レベルでの環境リスク、機会については、各拠点、グループ会社にて抽出し、特定しています。そしてこれらと環境アクションプランを踏まえて自地区の環境目標を策定しています。

取り組みの進捗および目標の達成状況などは「地区EMSアセスメント」や「本部EMSアセスメント」などで定期的に確認·フォローされます。そして年1回以上マネジメントレビューを実施し、目標の達成状況を含めEMSが適切、妥当かつ有効に運用されているか確認し、その結果はサステナビリティ委員会が承認しています。

環境推進体制 ➡p.053

環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響をおよぼすリスクとなります。また、法規制はさらに強化される可能性があり、遵守のために対応費用が多額となった場合、グループの財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。また規程類の整備や改訂、担当者の教育などを実施し、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。

事業活動における環境との関わり

ニコングループでは、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握した上で、取り組みの優先順位を付け、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ収集を積極的に進めています。

● ニコングループの事業における環境との関わり

INPUT

エネルギーなど
- 電力：387,813MWh
- 都市ガス：4,383千Nm^3
- 液化石油ガス：1,956トン
- 水素ガス：0.155トン
- その他燃料（原油換算）：2,192kL
- 冷水／蒸気：5,905千MJ

取水
- 3,370千m^3

原材料、資材
- 金属：3,543トン
- 樹脂：712トン
- 電子部品：502トン
- その他：507トン

PRTR*指定物質
- 取扱量：144トン

Nikon

研究・開発 ▼ 企画・マーケティング ▼ 設計 ▼ 調達 ▼ 生産 ▼ 梱包・物流 ▼ 販売・修理・サービス ▼ 回収・リサイクル

OUTPUT

エネルギー起源CO_2排出
- 電力由来：47,584トン-CO_2
- 都市ガス由来：8,985トン-CO_2
- 液化石油ガス由来：5,847トン-CO_2
- 水素ガス由来：0トン-CO_2
- その他燃料由来：5,898トン-CO_2
- 冷水／蒸気由来：314トン-CO_2

排水
- 3,107千m^3

PRTR指定物質の排出・移動量
- ジクロロメタン：28トン
- セリウム及びその化合物：18トン
- トルエン：18トン
- その他：44トン

廃棄物など（有価物含む）
- 排出量：8,278トン

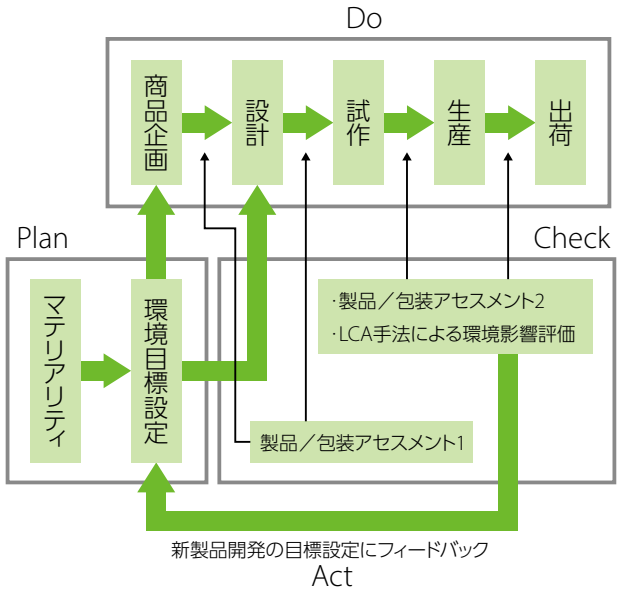
製品
- 販売台数
  - デジタルカメラ：85万台
  - 交換レンズ：131万本
  - FPD 露光装置：38台
  - 半導体露光装置：28台
  - （そのうち、再生販売製品：10台）

※ 数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。
＊ PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）：日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告（年1回）することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

環境に配慮した製品開発

ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、下記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

● 環境配慮製品開発フロー



ニコン製品／包装アセスメント

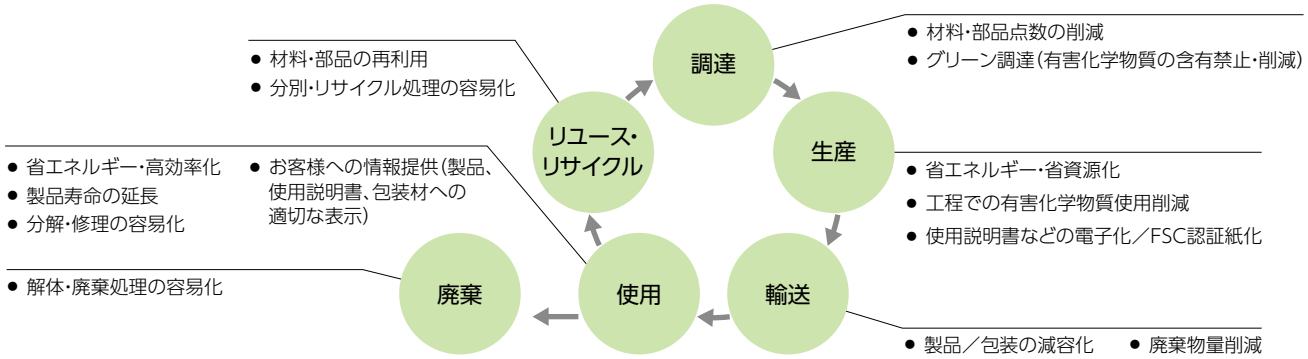
ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」を原則すべての新規開発製品および包装材で実施しています。下図のように、製品と包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイクル性などを企画・設計段階と試作・生産段階で評価しています。

ニコン製品アセスメントについては法規制の改正や社会動向、ニコンのマテリアリティに基づき評価項目や評価基準の見直しを適宜行っています。以前は全製品共通の評価基準でアセスメントを実施していましたが、2024年度からは製品を3つのカテゴリーに分け、それぞれの特性に応じて重点項目の重み付けや評価基準の見直しを行いました。新たな評価基準でアセスメントを実施することで、環境に配慮した製品創出の取り組みをさらに推進していきます。

ニコン包装アセスメントについては、「包装材使用量の削減」や「環境負荷の少ない材料への変更」といった評価項目を設け、プラスチック包装材の削減や、紙系材料への変更を推進しています。

容器包装のプラスチック削減の具体的な取り組みについてはp.071を参照してください。

● ニコン製品／包装アセスメントにおける評価項目

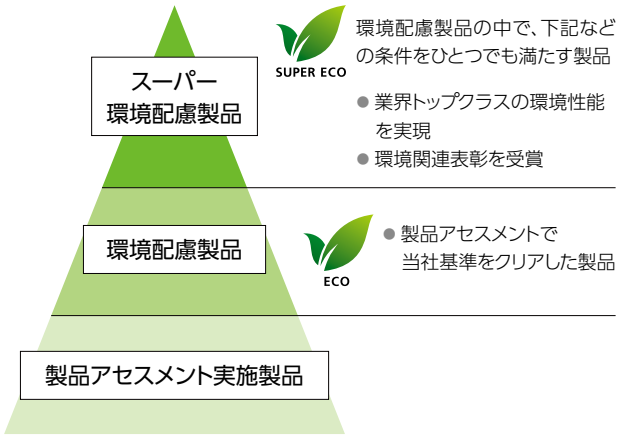


環境配慮製品の認定制度

従来、製品アセスメントを実施し開発した製品はすべて環境配慮型製品としていましたが、定義や体系の見直しを行い、2017年度より、製品アセスメントでより厳しい基準をクリアした製品を環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品と認定する制度を導入しました。それに伴い、ニコン独自のシンボルマーク（環境配慮製品マーク／スーパー環境配慮製品マーク）を作成しました。なお、これらの制度は、「環境ラベル及び宣言－自己宣言による環境主張（タイプⅡ環境ラベリング）」のための国際規格であるISO 14021規格に則り制定しています。

2024年度は約63%の新製品を環境配慮製品と認定しました。

Web 環境配慮製品一覧（2025年3月末時点認定）



※ 上記シンボルマークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認定した自社の商品についてのみ使用するものである。
上記シンボルマークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。